

令和6年3月期 中間決算情報（連結）

令和5年12月15日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 前川 秀 和
 半期報告書提出予定日 令和5年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期中間期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期中間期	520,115	16.8	11,972	△ 24.4	13,198	△ 21.5	10,337	△ 14.0
5年3月期中間期	445,175	1.2	15,832	50.4	16,822	41.9	12,025	29.8

(注) 包括利益 6年3月期中間期 11,228 百万円 (△ 8.5 %) 5年3月期中間期 12,269 百万円 (17.9 %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期中間期	108.81	—
5年3月期中間期	126.58	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期中間期	2,323,047	244,800	10.5	2,574.71
5年3月期	2,027,877	233,571	11.5	2,456.53

(参考) 自己資本 6年3月期中間期 244,597 百万円 5年3月期 233,370 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期中間期	△ 103,170	△ 12,851	268,657	493,446
5年3月期中間期	△ 204,597	△ 17,953	159,700	276,894

2. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,113,743	3,406	5,724	4,302	45.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有	・	無
② ①以外の会計方針の変更	:	有	・	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有	・	無
④ 修正再表示	:	有	・	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期中間期	95,000,000 株	5年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	6年3月期中間期	－ 株	5年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	6年3月期中間期	95,000,000 株	5年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期中間期の個別業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期中間期	507,518	16.7	12,333	△ 31.8	14,313	△ 27.2	11,261	△ 22.2
5年3月期中間期	434,737	0.8	18,088	31.9	19,654	20.1	14,483	5.8

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期中間期	2,292,888	205,835	9.0
5年3月期	2,009,789	194,474	9.7

(参考) 自己資本 6年3月期中間期 205,835 百万円 5年3月期 194,474 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	3
第2	中間連結財務諸表	
I	中間連結貸借対照表	4
II	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(中間連結損益計算書)		6
(中間連結包括利益計算書)		7
III	中間連結株主資本等変動計算書	8
IV	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
V	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
第3	中間財務諸表	
I	中間貸借対照表	14
II	中間損益計算書	16
III	中間株主資本等変動計算書	17

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、穏やかな持ち直しが続いています。当社グループを取り巻く経営環境についても回復しつつありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供し続けています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比3.9%増となり、料金収入は前年同期比5.5%増（383,919百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、S A・P A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は520,115百万円（前中間連結会計期間比16.8%増）、営業費用は508,143百万円（同18.4%増）、営業利益は11,972百万円（同24.4%減）、経常利益は13,198百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10,337百万円（同14.0%減）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業においては、高速道路リニューアルプロジェクトについて、地方部での事業の推進に加えて、中国自動車道（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）のリニューアルプロジェクトを進めていますが、令和5年3月26日をもって終日通行止めの必要な工事は無事終了しました。今後も引き続き、中国自動車道（中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ）については終日車線規制や夜間通行止め等によるリニューアル工事を継続してまいります。

料金所のキャッシュレス化・タッチレス化については、令和5年4月3日から新名神高速道路 茨木千提寺料金所他10箇所をE T C専用料金所として運用を開始しました。引き続きE T C専用化を計画的に進めてまいります。

京都縦貫自動車道（宮津天橋立インターチェンジ～丹波インターチェンジ）については、京都府道路公社が管理していましたが、令和5年4月1日に当社に移管され新たな料金へ移行しました。

一方、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進する等、高速道路ネットワークの形成及び充実を図りました。

また、令和5年9月に、加計スマートインターチェンジ他2箇所が事業化されました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は500,204百万円（前中間連結会計期間比17.0%増）、営業費用は490,582百万円（同19.0%増）となり、営業利益は9,621百万円（同36.9%減）となりました。

なお、令和5年9月5日に発生した山陽自動車道 尼子山トンネル内の火災事故により、赤穂インターチェンジ～播磨ジャンクションでは上下線とも通行止めとなりましたが、早期の通行確保及び復旧に向けた対応に取り組み、令和5年9月11日に上り線の通行止めを解除しました。下り線についてはトンネルの損傷が甚大であり、通行止め解除まで相当な期間を要する見込みでありましたが、中国自動車道への広域迂回を促すとともに、関係機関等と連携し早期の通行確保及び復旧に向けた対応に取り組み、令和5年12月15日に通行止めを解除することができました。本件火災事故に伴う具体的な復旧費用等については現時点で算定中であり、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、未確定です。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,016百万円（前中間連結会計期間比20.4%減）、営業費用は1,999百万円（同21.8%減）となり、営業利益は16百万円（前中間連結会計期間は営業損失23百万円）となりました。

(S A・P A事業)

S A・P A事業においては、新しい価値を提供するS A・P Aの進化を目指し、自社アプリを介したお客

さまの行動・購買データの分析による最適な販促活動の展開など、お客さまの“推し”となるSA・PAの創造や、新たな体験と感動の提案に取り組んでいます。

また、安佐サービスエリア（上り線・下り線）（令和5年5月）のシャワーステーションが新規オープンしました。昨年の24時間営業のコンビニの営業開始に続き、物流支援の観点から利便性の向上に向けた取り組みを進めており、より多くのお客さまにご利用いただけるようになりました。

さらに、地域とともに発展するSA・PAを目指し、宮崎県延岡市、大分県佐伯市を対象に、それぞれの地域で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機を設置し、偶発性と体験性を演出するクルマ旅キャンペーン（旅っチャ）を開催するなど、地域との連携・共創を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は15,597百万円（前中間連結会計期間比20.3%増）、営業費用は13,270百万円（同7.4%増）となり、営業利益は2,327百万円（前中間連結会計期間は614百万円）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインパブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,204百万円（前中間連結会計期間比4.6%増）、営業費用は3,177百万円（同4.3%増）となり、営業利益は26百万円（同51.6%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ295,169百万円増加し、2,323,047百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ283,941百万円増加し、2,078,247百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,228百万円増加し、244,800百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下し、10.5%となりました。

II キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、493,446百万円（前中間連結会計期間比78.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は103,170百万円（前中間連結会計期間比49.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13,141百万円に加え、減価償却費15,953百万円といった資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額179,740百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は12,851百万円（前中間連結会計期間比28.4%減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資12,847百万円などの資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は268,657百万円（前中間連結会計期間比68.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用130,911百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額130,909百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得400,401百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,808	378,446
高速道路事業営業未収入金	110,518	102,794
短期貸付金	55	55
有価証券	75,000	115,000
仕掛道路資産	1,153,185	1,329,642
その他	107,171	84,967
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	1,711,721	2,010,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,922	148,047
減価償却累計額	△57,749	△59,929
減損損失累計額	△405	△422
建物及び構築物（純額）	88,767	87,694
機械装置及び運搬具	225,894	228,609
減価償却累計額	△154,884	△161,834
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	71,008	66,774
土地	84,882	84,883
その他	50,984	53,516
減価償却累計額	△27,681	△29,542
減損損失累計額	△3	△3
その他（純額）	23,299	23,970
有形固定資産合計	267,958	263,322
無形固定資産	19,056	18,613
投資その他の資産		
長期前払費用	4,900	4,510
退職給付に係る資産	1,404	1,347
その他	21,521	22,786
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	27,672	28,490
固定資産合計	314,687	310,426
繰延資産	1,467	1,725
資産合計	2,027,877	2,323,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	296,696	311,185
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払法人税等	1,226	4,398
ETCマイレージサービス契約負債	8,848	9,664
受託業務契約負債	4,725	5,884
その他の契約負債	19	86
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	4,464	5,105
その他	47,230	42,247
流動負債合計	363,253	378,615
固定負債		
道路建設関係社債	1,105,000	1,375,000
道路建設関係長期借入金	238,719	238,840
長期借入金	1	—
役員退職慰労引当金	319	277
退職給付に係る負債	54,583	52,698
その他	32,428	32,815
固定負債合計	1,431,052	1,699,631
負債合計	1,794,305	2,078,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	130,000	140,337
株主資本合計	232,998	243,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	426
為替換算調整勘定	32	36
退職給付に係る調整累計額	92	798
その他の包括利益累計額合計	371	1,261
非支配株主持分	201	202
純資産合計	233,571	244,800
負債・純資産合計	2,027,877	2,323,047

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業収益	445,175	520,115
営業費用		
道路資産賃借料	252,332	271,042
高速道路等事業管理費及び売上原価	154,139	214,026
販売費及び一般管理費	22,870	23,074
営業費用合計	429,343	508,143
営業利益	15,832	11,972
営業外収益		
受取利息	6	20
受取配当金	10	13
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	57	177
土地物件貸付料	470	491
その他	292	410
営業外収益合計	1,044	1,322
営業外費用		
支払利息	23	23
損害賠償金	14	49
棚卸資産処分損	3	12
その他	13	11
営業外費用合計	54	96
経常利益	16,822	13,198
特別利益		
固定資産売却益	4	0
圧縮未決算特別勘定戻入額	26	—
その他	1	—
特別利益合計	32	0
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	18	29
減損損失	210	21
その他	13	4
特別損失合計	248	56
税金等調整前中間純利益	16,606	13,141
法人税、住民税及び事業税	5,728	3,880
法人税等調整額	△1,146	△1,076
法人税等合計	4,582	2,803
中間純利益	12,023	10,338
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	12,025	10,337

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
中間純利益	12,023	10,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	99
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整額	△69	707
持分法適用会社に対する持分相当額	164	80
その他の包括利益合計	245	890
中間包括利益	12,269	11,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,270	11,227
非支配株主に係る中間包括利益	△1	0

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	129,608	232,606
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,025	12,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,025	12,025
当中間期末残高	47,500	55,497	141,633	244,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153	24	△6,898	△6,721	189	226,074
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	303	11	△69	245	△1	244
当中間期変動額合計	303	11	△69	245	△1	12,269
当中間期末残高	456	36	△6,968	△6,475	188	238,343

当中間連結会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,000	232,998
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,337	10,337
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,337	10,337
当中間期末残高	47,500	55,497	140,337	243,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	246	32	92	371	201	233,571
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,337
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	180	3	706	890	0	891
当中間期変動額合計	180	3	706	890	0	11,228
当中間期末残高	426	36	798	1,261	202	244,800

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,606	13,141
減価償却費	16,117	15,953
減損損失	210	21
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	596	641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	△41
ETC マイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	789	816
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△907	△1,129
受取利息及び受取配当金	△16	△34
支払利息	661	1,403
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	234	141
売上債権の増減額 (△は増加)	9,455	12,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221,126	△179,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,059	7,964
その他	△34,624	27,395
小計	△202,256	△101,654
利息及び配当金の受取額	268	57
利息の支払額	△711	△1,294
法人税等の支払額	△1,906	△891
法人税等の還付額	8	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,597	△103,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,711	△12,847
固定資産の売却による収入	8	3
その他	△250	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,953	△12,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	621	1,029
長期借入金の返済による支出	△0	△911
道路建設関係社債発行による収入	229,601	399,371
道路建設関係社債償還による支出	△70,000	△130,000
その他	△521	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,700	268,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,843	152,638
現金及び現金同等物の期首残高	339,738	340,808
現金及び現金同等物の中間期末残高	276,894	493,446

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。なお、ファイナンス・リース取引に係る収益については、主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

① 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っています。

主として、料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しています。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しています。また、道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しています。

② 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っており、主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引き渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しています。また、当該契約の着手前に請求する場合があります、その場合は、履行義務が充足する前に入金される場合があります。

③ SA・PA事業

SA・PA事業においては、高速道路の商業施設等の建設、管理等を行っています。SA・PA事業収入は、主に高速道路のSA・PAにおける商業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

④ その他

その他においては、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等を行っています。その他の事業収入は、主に事業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

第3 中間財務諸表

I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,674	373,047
高速道路事業営業未収入金	110,520	102,795
リース投資資産(純額)	69	64
有価証券	75,000	115,000
仕掛道路資産	1,159,375	1,336,255
原材料及び貯蔵品	1,960	1,886
その他	109,994	78,114
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	1,719,576	2,007,152
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	125,682	121,441
無形固定資産	6,602	6,433
高速道路事業固定資産合計	132,284	127,874
関連事業固定資産		
有形固定資産	98,488	98,895
無形固定資産	158	181
関連事業固定資産合計	98,646	99,077
各事業共用固定資産		
有形固定資産	24,636	24,307
無形固定資産	9,960	9,803
各事業共用固定資産合計	34,596	34,111
その他の固定資産		
有形固定資産	76	319
その他の固定資産合計	76	319
投資その他の資産		
投資その他の資産	23,272	22,761
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	23,139	22,628
固定資産合計	288,744	284,010
繰延資産	1,467	1,725
資産合計	2,009,789	2,292,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当中間会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	333,265	324,463
1年以内返済予定長期借入金	0	—
リース債務	344	366
未払法人税等	469	3,719
回数券返金負債	41	41
賞与引当金	1,223	1,294
その他	64,266	71,475
流動負債合計	399,611	401,361
固定負債		
道路建設関係社債	1,105,000	1,375,000
道路建設関係長期借入金	238,719	238,840
その他の長期借入金	1	—
リース債務	4,687	4,573
退職給付引当金	47,169	46,337
役員退職慰労引当金	51	48
関門トンネル事業履行義務債務	—	144
資産除去債務	250	252
その他	19,822	20,495
固定負債合計	1,415,703	1,685,692
負債合計	1,815,314	2,087,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,955
別途積立金	27,589	24,631
繰越利益剰余金	38,787	53,008
利益剰余金合計	91,332	102,594
株主資本合計	194,330	205,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	243
評価・換算差額等合計	144	243
純資産合計	194,474	205,835
負債・純資産合計	2,009,789	2,292,888

Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	426,731	499,378
営業費用	409,021	487,838
高速道路事業営業利益	17,709	11,540
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	2,533	2,016
SA・PA事業収入	4,819	5,428
その他の事業収入	652	694
営業収益合計	8,005	8,139
営業費用		
受託業務費用	2,548	2,003
SA・PA事業費	4,482	4,695
その他の事業費用	596	647
営業費用合計	7,627	7,346
関連事業営業利益	378	792
全事業営業利益	18,088	12,333
営業外収益	1,591	2,050
営業外費用	25	70
経常利益	19,654	14,313
特別利益	3	0
特別損失	214	21
税引前中間純利益	19,443	14,291
法人税、住民税及び事業税	5,420	3,280
法人税等調整額	△460	△250
法人税等合計	4,960	3,030
中間純利益	14,483	11,261

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	20,413	47,006	92,375	195,372	76	76	195,449
当中間期変動額								
別途積立金の積立		7,176	△7,176	—	—			—
中間純利益			14,483	14,483	14,483			14,483
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						138	138	138
当中間期変動額合計	—	7,176	7,307	14,483	14,483	138	138	14,622
当中間期末残高	24,955	27,589	54,314	106,859	209,856	215	215	210,071

当中間会計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	27,589	38,787	91,332	194,330	144	144	194,474
当中間期変動額								
別途積立金の取崩		△2,958	2,958	—	—			—
中間純利益			11,261	11,261	11,261			11,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						99	99	99
当中間期変動額合計	—	△2,958	14,220	11,261	11,261	99	99	11,360
当中間期末残高	24,955	24,631	53,008	102,594	205,591	243	243	205,835